

ノムラ・ジャパン・オープン

運用報告書(全体版)

第57期（決算日2024年8月27日）

作成対象期間（2024年2月28日～2024年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年2月28日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープン	わが国の株式およびノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算時に繰越分を含めた利子、配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
53期(2022年8月29日)	11,593	100	0.9	3,146.25	4.4	98.2	—	25,932
54期(2023年2月27日)	12,263	120	6.8	3,268.15	3.9	98.2	—	44,532
55期(2023年8月28日)	14,219	200	17.6	3,824.01	17.0	98.1	—	90,058
56期(2024年2月27日)	16,593	340	19.1	4,502.49	17.7	99.5	—	126,259
57期(2024年8月27日)	16,523	350	1.7	4,559.78	1.3	99.4	—	134,535

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年2月27日	円 16,593	% —		% —	% 99.5	% —
2月末	16,583	△0.1	4,499.61	△0.1	98.6	—
3月末	17,528	5.6	4,699.20	4.4	97.5	—
4月末	17,225	3.8	4,656.27	3.4	97.6	—
5月末	17,761	7.0	4,710.15	4.6	97.6	—
6月末	17,889	7.8	4,778.56	6.1	98.3	—
7月末	17,751	7.0	4,752.72	5.6	98.8	—
(期末) 2024年8月27日	円 16,873	% 1.7		% 1.3	% 99.4	% —

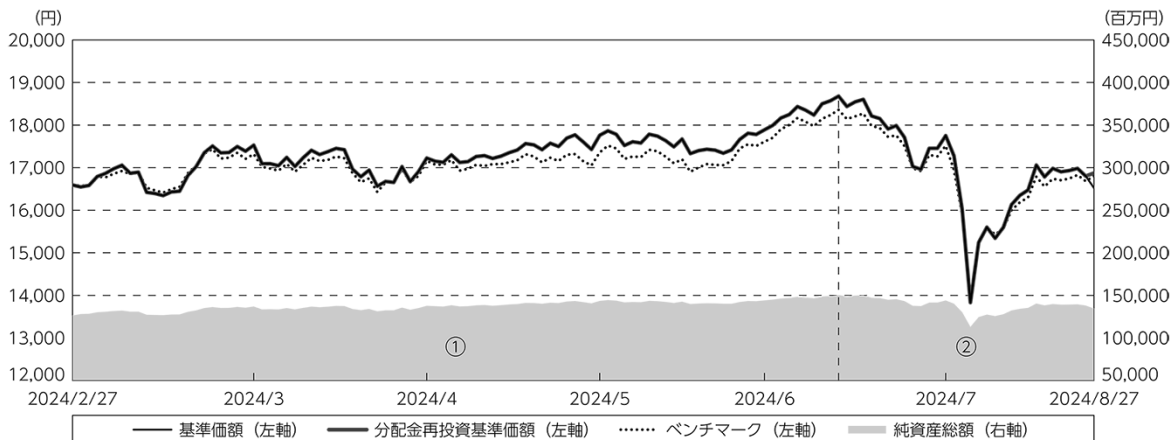
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2024年2月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.7%の上昇

基準価額は、期首16,593円から期末16,873円(分配金込み)に280円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～2024年7月中旬)

- (上昇) 日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- (下落) 機関投資家のリバランス(資産の再配分)や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。
- (上昇) ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したこと。

②の局面（2024年7月中旬～期末）

- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- （下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- （上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。日銀がマイナス金利解除を決定したものの当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まり、その後も一時160円台まで円安ドル高が進行したことなどから上昇が続きました。しかし7月に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰などから下落に転じ、8月には一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場は急落しました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや為替が円安ドル高に反転したことなどから反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・ジャパン・オープン]

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、実質株式組入比率は期末に99.4%としました。

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.7%としました。

・期中の主な動き

特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>**①情報・通信業（3.3%→8.8%、時価構成比、以下同じ）**

安定収益基盤を背景とした株主還元強化やグループの構造改革による利益成長に期待した日本電信電話や、安定収益源のモバイルゲームに加え新興国における事業展開に期待したコナミグループなどを買い付けしました。

②サービス業（1.0%→4.2%）

求人検索エンジン事業の収益効率の改善などによる業績拡大や資本効率性の改善に期待したリクルートホールディングスを買い付けしました。

③非鉄金属（3.1%→6.3%）

AI（人工知能）サーバー向けに光回線通信部品などの需要増加が期待できるフジクラや、北米を中心に光ファイバ・ケーブルの業績拡大が期待できる古河電気工業を買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>**①輸送用機器（14.1%→4.9%）**

認証不正などによる生産制約や北米での価格競争の激化を懸念したトヨタ自動車や、タイの自動車市場の回復には時間を要すると考えたいすゞ自動車などを売却しました。

②電気機器（24.4%→19.7%）

IoT（モノのインターネット）プラットフォームや送配電事業などによる業績拡大や資本効率改善に期待はできるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えた日立製作所や、FA（ファクトリー・オートメーション）や空調における外部環境の悪化や事業構造改革の遅れを懸念した三菱電機などを売却しました。

③機械（8.0%→4.8%）

中期的にはAI向け半導体の需要増加に伴う主力製品の売上拡大が期待されるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたディスコや、電子産業向け超純水製造装置の市場規模は中長期的な拡大が期待できるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたオルガノなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.4%のプラス

基準価額の騰落率は1.7%の上昇となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の1.3%の上昇を、0.4%上回りました。

【主な差異要因】

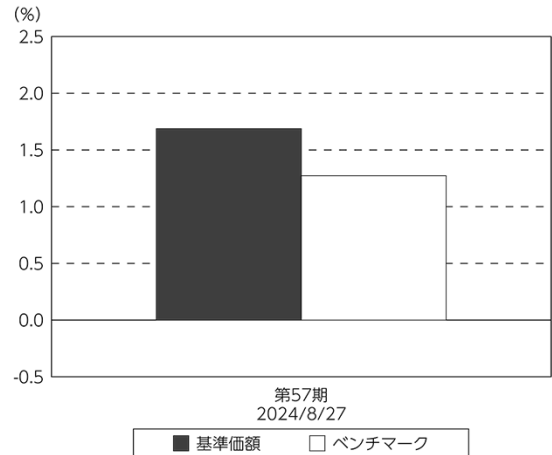
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった日立製作所、住友林業、日本製鋼所、フジクラなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった東京エレクトロンを非保有にしていたこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属などの投資比率が相対的に高かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった横浜ゴム、ローム、アドバンテスト、東洋炭素などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった三菱重工業を非保有にしていたこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったゴム製品などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった保険業などの投資比率が相対的に低かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり350円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第57期
	2024年2月28日～ 2024年8月27日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	2.074%
当期の収益	194
当期の収益以外	155
翌期繰越分配対象額	8,925

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、足もとは堅調な推移を続けています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+3.1%となり、プラス成長に回帰しました。4-6月期の実質雇用者報酬は前期比+0.8%と伸びが高まり、前年同期比でも+0.8%と2021年7-9月期以来のプラスに転じました。8月のサービス業PMI(購買担当者景気指数)が前月の53.7から54.0へ上昇するなど企業活動も拡大しています。7-9月期にかけても実質GDP成長率は高まると思われ、その後も年率+1%前後の成長が続くと見えています。7月末の日銀の利上げ決定後、米国の景気減速懸念を強める経済指標の発表等もあって、8月上旬には大きく円高・株安が進行しました。これを受けて、日銀副総裁は追加の利上げに慎重な発言を行ないました。

・投資方針

データセンター、5G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

[ノムラ・ジャパン・オープン]

当ファンドは引き続き第58期の運用に入ります。

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年2月28日～2024年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 145	% 0.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(69)	(0.397)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(67)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.036)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	151	0.869	
期中の平均基準価額は、17,456円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

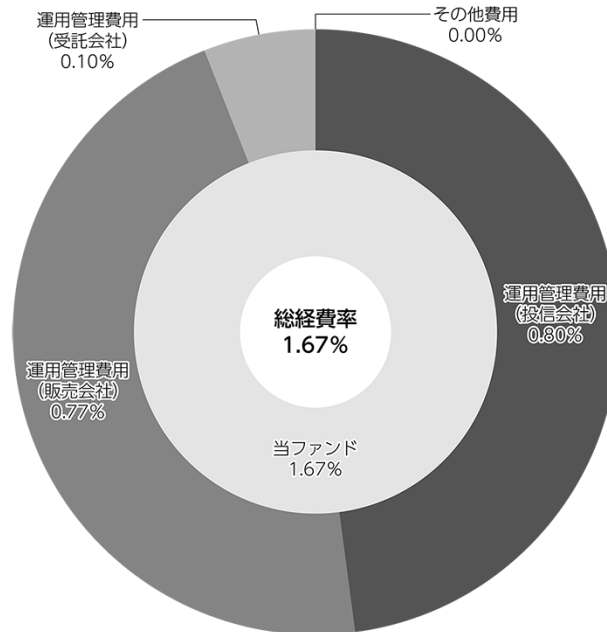
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月28日～2024年8月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 3,266,291	千円 12,349,200	千口 1,587,723	千円 6,144,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年2月28日～2024年8月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	125,669,926千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	200,025,569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月28日～2024年8月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 65,660	百万円 19,609	% 29.9	百万円 60,009	百万円 16,364	% 27.3

平均保有割合 68.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	49,761千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,415千円
(B) / (A)	29.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年8月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 33,965,984	千口 35,644,551	千円 135,431,474

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 135,431,474	% 96.8
コール・ローン等、その他	4,465,657	3.2
投資信託財産総額	139,897,131	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	139,897,131,214
コール・ローン等	4,465,627,343
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	135,431,474,898
未収利息	28,973
(B) 負債	5,361,424,055
未払収益分配金	2,849,761,181
未払解約金	1,363,640,290
未払信託報酬	1,145,761,271
その他未払費用	2,261,313
(C) 純資産総額(A-B)	134,535,707,159
元本	81,421,748,031
次期繰越損益金	53,113,959,128
(D) 受益権総口数	81,421,748,031口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,523円

(注) 期首元本額は76,092,471,736円、期中追加設定元本額は14,061,793,523円、期中一部解約元本額は8,732,517,228円、1口当たり純資産額は1.6523円です。

○損益の状況 (2024年2月28日～2024年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	574,167
受取利息	576,795
支払利息	△ 2,628
(B) 有価証券売買損益	2,730,045,934
売買益	3,318,876,848
売買損	△ 588,830,914
(C) 信託報酬等	△ 1,148,022,584
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,582,597,517
(E) 前期繰越損益金	29,186,537,265
(F) 追加信託差損益金	25,194,585,527
(配当等相当額)	(44,711,356,305)
(売買損益相当額)	(△19,516,770,778)
(G) 計(D+E+F)	55,963,720,309
(H) 収益分配金	△ 2,849,761,181
次期繰越損益金(G+H)	53,113,959,128
追加信託差損益金	25,194,585,527
(配当等相当額)	(44,756,301,048)
(売買損益相当額)	(△19,561,715,521)
分配準備積立金	27,919,373,601

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年2月28日～2024年8月27日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年2月28日～ 2024年8月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	975,067,492円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	607,530,025円
c. 信託約款に定める収益調整金	44,756,301,048円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	29,186,537,265円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	75,525,435,830円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,275円
g. 分配金	2,849,761,181円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	350円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年8月27日現在)

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

下記は、ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド全体(52,007,305千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
ニッセイ	1,780.6	1,900	1,776,500	
建設業 (5.7%)				
鹿島建設	1,005.3	1,063.4	2,812,161	
住友林業	—	1,070	6,593,340	
高砂熱学工業	519	345	1,794,000	
食料品 (0.7%)				
江崎グリコ	266.2	320	1,348,160	
宝ホールディングス	450	—	—	
繊維製品 (0.9%)				
デサント	417	386.8	1,680,646	
化学 (4.4%)				
レゾナック・ホールディングス	—	768	2,707,968	
三井化学	387.7	—	—	
大阪有機化学工業	298.3	298.3	988,864	
ダイセル	1,095.8	1,095.8	1,427,279	
日本ゼオン	1,391.2	—	—	
artience	300.4	300.4	1,058,910	
資生堂	304.5	304.5	1,039,563	
日東電工	330.8	123	1,445,250	
医薬品 (3.1%)				
中外製薬	234	—	—	
第一三共	465.2	465.2	2,713,976	
大塚ホールディングス	—	382.5	3,267,315	
ゴム製品 (2.6%)				
横浜ゴム	1,550	1,550	5,031,300	
ガラス・土石製品 (4.1%)				
日本電気硝子	690	1,532	5,179,692	
東洋炭素	500	495	2,846,250	
鉄鋼 (1.3%)				
JFEホールディングス	559.7	—	—	
東京製鐵	895.2	895.2	1,819,046	
山陽特殊製鐵	393.6	380	737,200	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (6.3%)				
三井金属鉱業	590	590	2,738,780	
古河電気工業	1,074.5	1,395	4,821,120	
フジクラ	—	1,230	4,736,730	
機械 (4.8%)				
日本製鋼所	620	740	3,253,040	
ディスコ	167	52.6	2,190,790	
オルガノ	413.4	334	2,140,940	
サムコ	140.6	140.6	546,231	
CKD	545.3	436.6	1,243,436	
電気機器 (19.7%)				
日清紡ホールディングス	842.9	—	—	
イビデン	275.3	275.3	1,428,807	
ミネベアミツミ	478.7	666	2,046,618	
日立製作所	1,030	2,811	9,473,070	
三菱電機	1,937.7	—	—	
オムロン	—	391.4	2,332,744	
富士通	—	2,400	6,115,200	
アルバック	190.8	—	—	
アンリツ	—	770	905,520	
ソニーグループ	356	—	—	
アドバンテスト	1,300	824.2	5,048,225	
ファナック	—	1,777	7,520,264	
ローム	1,944	667.4	1,205,324	
浜松トホニクス	182.7	182.7	711,981	
太陽誘電	567	463.6	1,602,665	
輸送用機器 (4.9%)				
いすゞ自動車	1,729.9	—	—	
トヨタ自動車	3,600	410	1,084,040	
NOK	1,095.4	995	2,261,137	
本田技研工業	2,320.2	2,320.2	3,621,832	
スズキ	391.4	1,565.6	2,620,814	
豊田合成	272.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
その他製品 (3.2%)				
アシックス	—	625.1	1,639,012	
任天堂	—	490	3,943,520	
コクヨ	320.3	—	—	
美津濃	—	70	683,200	
陸運業 (—%)				
山九	146.2	—	—	
海運業 (1.1%)				
日本郵船	337.7	410	2,085,260	
倉庫・運輸関連業 (0.8%)				
上組	490.7	490.7	1,633,540	
情報・通信業 (8.8%)				
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	314.7	960,779	
東映アニメーション	41	205	617,050	
テレビ東京ホールディングス	220.9	220.9	839,420	
日本電信電話	—	33,590	5,213,168	
コナミグループ	—	251	3,214,055	
ソフトバンクグループ	544.8	730	6,234,930	
卸売業 (3.0%)				
円谷フィールズホールディングス	—	843.3	1,602,270	
豊田通商	270	—	—	
三井物産	505.8	1,380	4,185,540	
小売業 (4.7%)				
トライアルホールディングス	—	550	1,738,000	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
エービーシー・マート	635.2	620	1,833,650	
三越伊勢丹ホールディングス	520.5	520.5	1,138,593	
イオン	895.4	1,200	4,491,600	
銀行業 (6.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	3,900	5,867,550	
三井住友フィナンシャルグループ	448.4	519	4,947,108	
七十七銀行	310	310	1,261,700	
証券、商品先物取引業 (3.8%)				
SBIホールディングス	546.1	590	2,106,890	
大和証券グループ本社	4,930	4,974	5,262,492	
保険業 (2.0%)				
第一生命ホールディングス	936.5	936.5	3,860,253	
不動産業 (2.8%)				
住友不動産	1,130	1,130	5,553,950	
日本空港ビルデング	121.2	—	—	
サービス業 (4.2%)				
リゾートトラスト	702.4	690	1,869,900	
リクルートホールディングス	—	720	6,381,360	
合 計	株 数 ・ 金 額	53,792	91,394	195,081,525
	銘柄数<比率>	66	68	<98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日2024年2月27日）

作成対象期間（2023年2月28日～2024年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
19期(2020年2月27日)	円 18,439	% △ 0.6	2,393.04	% △ 0.8	% 98.3	% -	百万円 75,551
20期(2021年3月1日)	23,324	26.5	2,973.96	24.3	98.5	-	75,617
21期(2022年2月28日)	23,730	1.7	3,012.57	1.3	98.4	-	62,628
22期(2023年2月27日)	26,033	9.7	3,268.15	8.5	98.4	-	86,886
23期(2024年2月27日)	37,098	42.5	4,502.49	37.8	99.7	-	187,710

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年2月27日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

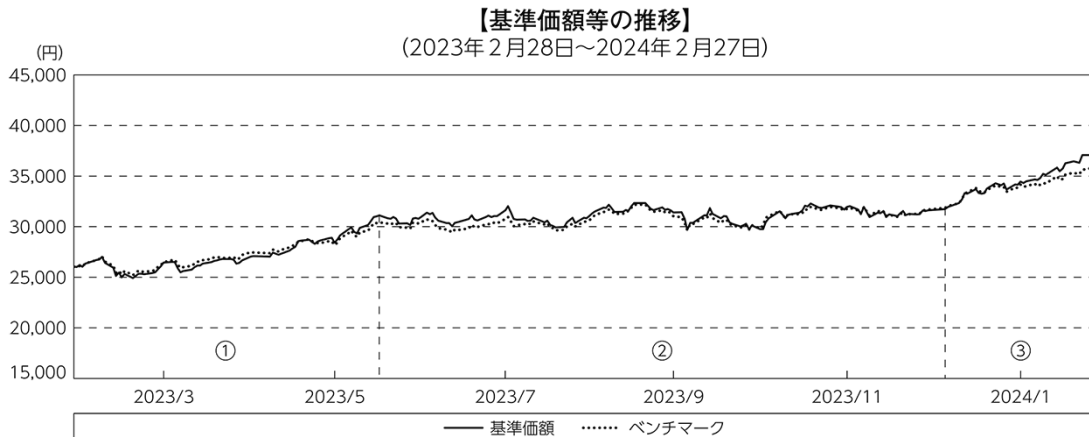
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	期中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年2月27日	円 26,033	% -	3,268.15	% -	% 98.4	% -
2月末	26,013	△ 0.1	3,269.12	0.0	98.1	-
3月末	26,443	1.6	3,324.74	1.7	96.6	-
4月末	26,666	2.4	3,414.45	4.5	97.0	-
5月末	28,428	9.2	3,537.93	8.3	98.4	-
6月末	30,789	18.3	3,805.00	16.4	98.8	-
7月末	31,625	21.5	3,861.80	18.2	98.7	-
8月末	31,313	20.3	3,878.51	18.7	98.1	-
9月末	31,396	20.6	3,898.26	19.3	98.2	-
10月末	29,748	14.3	3,781.64	15.7	98.2	-
11月末	31,952	22.7	3,986.65	22.0	98.3	-
12月末	31,605	21.4	3,977.63	21.7	99.1	-
2024年1月末	34,455	32.4	4,288.36	31.2	98.6	-
(期末) 2024年2月27日	37,098	42.5	4,502.49	37.8	99.7	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は42.5%の上昇

基準価額は、期首26,033円から期末37,098円に11,065円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～2023年6月中旬)

- (下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。
- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- (上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI (人工知能) 向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。
- (上昇) 米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（2023年6月中旬～2024年1月上旬）

- （上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- （下落）大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （下落）中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。
- （上昇）10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- （下落）米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。

③の局面（2024年1月上旬～期末）

- （上昇）能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- （上昇）自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。

○投資環境

期首から2023年6月末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったことなどから、一時的に下落する場面もありました。しかし、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、AI向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したことなどから上昇しました。

7月から12月末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀による金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどから上昇して始まりましたが、大手格付け機関による米国債の格下げやFRBの追加利上げ観測が強まったことなどから反落しました。その後、円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから上昇に転じる場面もありました。しかし、米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたことなどから下落に転じるなど、一進一退の推移が続きました。

2024年1月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したことなどから上昇して始まりました。2月には、自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたことなどから一段と上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に99.7%としました。

・期中の主な動き

特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器（期首6.7%→期末14.1%、時価構成比、以下同じ）

全固体電池を搭載したEV（電気自動車）の量産計画を明らかにし、出遅れたと見なされていたEV市場で挽回が期待されるトヨタ自動車や、四輪事業の構造改革により収益性が改善すると考えた本田技研工業などを買い付けしました。

②化学（3.2%→6.8%）

情報機能材料において収益性が高いと考えられる車載向け用途の拡大に期待した日東電工や、高性能材料の回復や政策保有株式の売却等による資本効率性の改善に期待した日本ゼオンなどを買い付けしました。

③機械（5.9%→8.0%）

半導体の設備投資増加によって業績が拡大すると考えたオルガノや、防衛関連機器や次世代半導体材料である窒化ガリウム基板の需要拡大による利益成長に期待した日本製鋼所などを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種>

①銀行業（11.1%→5.8%）

国内債券の評価損やデジタル領域における成長鈍化を懸念したふくおかフィナンシャルグループや、米国の地銀の経営破綻などにより金融システムへの不安が高まったことを受けて三菱UFJフィナンシャル・グループなどを売却しました。

②保険業（5.7%→1.7%）

中古車販売会社による不正請求問題による影響を懸念したSOMPOホールディングスを売却しました。

③医薬品（5.6%→2.0%）

アルツハイマー病治療薬の市場浸透の遅れを懸念したエーザイや、がん治療薬の臨床試験が期待を下回る結果となり将来業績の成長鈍化を懸念した第一三共などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では4.7%のプラス

基準価額の騰落率は+42.5%となり、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の+37.8%を、4.7%上回りました。

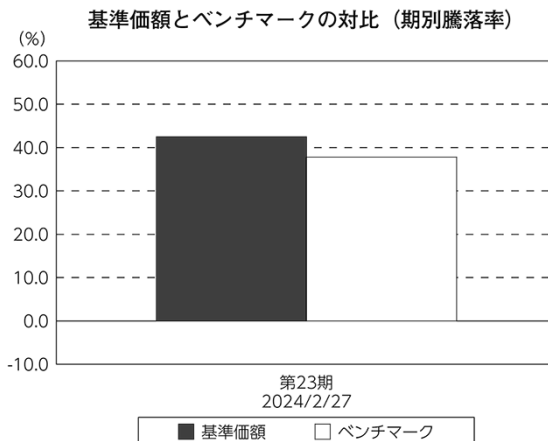
【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったディスコ、アドバンテスト、日立製作所、オルガノ、豊田通商などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったローム、太陽誘電、住友金属鉱山などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった東京エレクトロン、三菱商事などを非保有にしていたこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった非鉄金属、繊維製品などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと。



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けていますが足もとは個人消費など内需に鈍化傾向がみられます。2023年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率-0.4%と市場予想を大きく下回りました。個人消費や設備投資が低調であったことから、2四半期連続のマイナス成長となりました。2023年の実質賃金は前年比-2.5%となり、物価上昇を背景に実質的な所得環境は悪化しました。また、12月の実質消費支出も前年同月比-2.5%と市場予想を下回り消費の低調さが示されました。一方で、今後については、価格転嫁の一服などによりインフレ率の低下が見込まれます。2024年春闘での賃上げや政府による所得税の定額減税などを背景に実質的な所得環境が改善に向かうことで今後の個人消費は回復するとみられます。日銀は、2%の物価安定目標の持続的・安定的な達成が近づきつつあるとの見解を示しており、4月にマイナス金利解除などの金融政策の修正が開始される可能性が高まっています。

・投資方針

データセンター、5G、EVなどの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月28日～2024年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.063	
期中の平均基準価額は、30,036円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年2月28日～2024年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		36,837 (16,577)	109,630,003 ()	32,757	54,326,232

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年2月28日～2024年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	163,956,236千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	129,573,598千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月28日～2024年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 109,630	百万円 19,409	% 17.7	百万円 54,326	百万円 11,876	% 21.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	81,979千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16,901千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
ニッスイ	1,359	1,780.6	1,644	206
建設業 (2.7%)				
鹿島建設	696.2	1,005.3	2,765	580
高砂熱学工業	234.5	519	2,239	485
食料品 (1.0%)				
江崎グリコ	—	266.2	1,245	549
宝ホールディングス	—	450	545	400
繊維製品 (0.7%)				
デサント	242.8	417	1,367	760
化学 (6.8%)				
三井化学	—	387.7	1,635	706
J S R	391.8	—	—	—
大阪有機化学工業	—	298.3	967	983
ダイセル	—	1,095.8	1,588	910
日本ゼオン	—	1,391.2	1,797	430
artience	—	300.4	875	065
資生堂	121.6	304.5	1,233	529
ライオン	509.8	—	—	—
日東電工	—	330.8	4,574	964
医薬品 (2.0%)				
中外製薬	—	234	1,404	000
エーザイ	139.1	—	—	—
ロート製薬	202.4	—	—	—
そーせいグループ	211.3	—	—	—
第一三共	636.4	465.2	2,389	267
ゴム製品 (3.3%)				
横浜ゴム	847.4	1,550	6,223	250
ガラス・土石製品 (3.1%)				
日本電気硝子	—	690	2,456	400
東洋炭素	396.2	500	3,385	000
鉄鋼 (2.0%)				
J F Eホールディングス	525	559.7	1,397	850
東京製鐵	723.7	895.2	1,486	927
山陽特殊製鋼	320	393.6	875	760

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.1%)				
三井金属鉱業	341.9	590	2,629	630
住友金属鉱山	378.7	—	—	—
古河電気工業	805	1,074.5	3,166	551
機械 (8.0%)				
日本製鋼所	336.4	620	1,663	770
旭ダイヤモンド工業	434.3	—	—	—
ディスコ	45.9	167	7,889	080
タツモ	342.8	—	—	—
オルガノ	—	413.4	3,038	490
サムコ	100	140.6	785	954
C K D	433	545.3	1,628	811
電気機器 (24.4%)				
日清紡ホールディングス	—	842.9	1,098	298
イビデン	—	275.3	1,998	953
ミネベアミツミ	560	478.7	1,474	396
日立製作所	792.2	1,030	13,189	150
三菱電機	—	1,937.7	4,644	666
ジーエス・ユアサ コーポレーション	747	—	—	—
アルバック	—	190.8	1,767	952
パナソニック ホールディングス	706.8	—	—	—
ソニーグループ	214.5	356	4,603	080
アドバンテスト	63.5	1,300	8,996	000
ローム	360	1,944	5,036	904
浜松トトニクス	—	182.7	1,000	282
新光電気工業	282.6	—	—	—
太陽誘電	397.4	567	1,909	656
輸送用機器 (14.1%)				
いすゞ自動車	1,237.1	1,729.9	3,729	664
トヨタ自動車	—	3,600	12,895	200
N O K	908.1	1,095.4	2,323	343
本田技研工業	—	2,320.2	4,121	835
スズキ	348.9	391.4	2,594	199
S U B A R U	372.5	—	—	—
豊田合成	—	272.1	819	565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.4%)			
任天堂	194.9	—	—
コクヨ	—	320.3	779,450
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	300.3	—	—
陸運業 (0.4%)			
山九	84.4	146.2	780,269
海運業 (0.9%)			
日本郵船	—	337.7	1,596,645
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
上組	410.8	490.7	1,679,666
情報・通信業 (3.3%)			
東映アニメーション	43.1	41	684,700
テレビ東京ホールディングス	—	220.9	669,327
日本電信電話	553	—	—
ソフトバンクグループ	—	544.8	4,899,386
卸売業 (3.1%)			
豊田通商	333.5	270	2,538,810
三井物産	507.3	505.8	3,336,256
ミスミグループ本社	303.8	—	—
小売業 (3.2%)			
エービーシー・マート	130.9	635.2	1,643,580
ジーンズホールディングス	89.2	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	388.9	520.5	1,094,871
ネクステージ	92	—	—
イオン	—	895.4	3,200,159

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (5.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	2,409.6	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,075.1	3,840	5,900,160
三井住友フィナンシャルグループ	476.8	448.4	3,770,147
七十七銀行	—	310	1,174,900
ふくおかフィナンシャルグループ	587.5	—	—
証券、商品先物取引業 (4.1%)			
SBIホールディングス	393.8	546.1	2,165,286
大和証券グループ本社	1,341.1	4,930	5,487,090
保険業 (1.7%)			
SOMPOホールディングス	484.5	—	—
第一生命ホールディングス	685.1	936.5	3,170,052
その他金融業 (—%)			
オリックス	612.7	—	—
不動産業 (3.1%)			
SREホールディングス	138.9	—	—
住友不動産	—	1,130	5,047,710
日本空港ビルデング	97.8	121.2	718,958
サービス業 (1.0%)			
リゾートトラスト	435.1	702.4	1,793,227
エアトリ	199.8	—	—
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,135 64	53,792 66 <99.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	187,236,113	99.4
コール・ローン等、その他	1,199,913	0.6
投資信託財産総額	188,436,026	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	188,436,026,221
コール・ローン等	635,480,687
株式(評価額)	187,236,113,990
未収入金	354,624,744
未収配当金	209,806,800
(B) 負債	725,257,512
未払金	722,357,467
未払解約金	2,900,000
未払利息	45
(C) 純資産総額(A-B)	187,710,768,709
元本	50,598,469,776
次期繰越損益金	137,112,298,933
(D) 受益権総口数	50,598,469,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,098円

(注) 期首元本額は33,375,218,402円、期中追加設定元本額は21,079,714,442円、期中一部解約元本額は3,856,463,068円、1口当たり純資産額は3,7098円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ・ジャパン・オープン	33,965,984,445円
・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け)	6,638,684,115円
・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	5,740,302,954円
・野村DC日本株式アクティブファンド	1,826,043,710円
・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	1,668,656,145円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	661,896,383円
・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	96,902,024円

○損益の状況 (2023年2月28日～2024年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,769,428,326
受取配当金	2,770,468,874
受取利息	1,106
その他収益金	13,188
支払利息	△ 1,054,842
(B) 有価証券売買損益	46,479,267,241
売買益	52,642,249,216
売買損	△ 6,162,981,975
(C) 当期損益金(A+B)	49,248,695,567
(D) 前期繰越損益金	53,511,054,740
(E) 追加信託差損益金	42,858,085,558
(F) 解約差損益金	△ 8,505,536,932
(G) 計(C+D+E+F)	137,112,298,933
次期繰越損益金(G)	137,112,298,933

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。